

野田政権は税と社会保障の一体改革を最重要課題とし、消費税の引き上げを不転の決意で推進しようとしている。将来の子供たちのために、現代を生きる私たちが自らの社会保障の便益を自らの世代で負担することは、世代の責任として当然のことである。

しかし、税と社会保障の一体改革の中身をみると、無駄や見直し余地の

スウェーデンの財政再建の示唆

日本総合研究所理事 翁 百合



と、消費税率は高齢者が今後増加するにつれ

多い医療供給体制の改革や年金制度改革の踏み込み不足など、社会保障費全般の削減努力は不足している。歳出削減努力が緩いまま社会保障経費と消費税がリンクを強める

刻な景気後退に陥るといふ負の連鎖を起こさないためにどう対処するかという点も議論を深め、国民の理解を求めていくべきであろう。

この点、スウェーデンが90年代半ばに成功した財政再建は、重要な示唆を与えてくれる。当時の財政再建の内訳は歳出カット53%、増税47%とバランスがとれていた。金融危機を背景に国民に危機感が共有され、さまざま

解を得ることに成功した。また、最近まで財政状況が欧州内でも比較的に堅調であった背景には、国民の労働参加を企図した積極的労働政策、国際競争力を高めるための税制改革、将来の成長のための研究開発に対する財政支援継続などの努力があり、成長実現により長期的に税収が増える構造となっていた。

財政状況が深刻な中で、わが国の財政再建と経済成長の両立に向けて、政治の場でも議論を深める必要がある。